

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	整備新幹線整備事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H4～		担当課室	幹線鉄道課、施設課		幹線鉄道課長 浦生篤実 施設課長 潮崎俊也		
会計区分	一般会計		施策名	24 整備新幹線の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	全国新幹線鉄道整備法第13条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画) (平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	我が国の基幹的な高速輸送体系を形成するため、地域間の移動時間を大幅に短縮させて関係する地域社会の振興や経済活性化に大きな効果をもたらすとともに、環境性能と効率性に優れた交通機関である整備新幹線を着実に整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国新幹線鉄道整備法に基づき、国土交通大臣から建設主体として指名された(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設を行う以下の路線について、事業費の一部を助成する。 北海道新幹線(新青森～新函館)〔平成27年度末完成予定〕 東北新幹線(八戸～新青森)〔平成22年12月4日開業〕 北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地))〔平成26年度末完成予定〕 九州新幹線(博多～新八代)〔平成23年3月12日開業〕 九州新幹線(武雄温泉～諫早)〔認可(平成20年3月)から概ね10年程度で完成予定〕 負担割合 国:2/3、地方公共団体:1/3							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	70,600	70,600	70,600	70,600	70,600	
		補正予算	13,000	73,333	13,000	0		
		繰越し等	3,705	38,342	18,240	28,335		
		計	79,895	105,591	101,840	98,935	70,600	
		執行額	79,895	105,591	101,840			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	5大都市(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)の各中心駅から、JR等の幹線鉄道により3時間以内に到達できる営業キロ延長		成果実績	km	15,400	15,400	15,700	15,700
			達成度	%	98%	98%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	建設を行っている線区数		活動実績	線区	5	5	5	
			(当初見込み)		(5)	(5)		
単位当たりコスト	20,368百万円(執行額/建設線区数)		算出根拠	H22執行額 : 101,840百万円 H22建設線区数 : 5線区				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	北海道新幹線(新青森～新函館)	21,723	70,600					
	東北新幹線(八戸～新青森)	987						
	北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地))	43,940						
	九州新幹線(博多～新八代)	1,481						
	九州新幹線(武雄温泉～諫早)	2,469						
	計	70,600	70,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年12月に国土交通省の政務三役からなる整備新幹線問題検討会議及び国土交通省、総務省、財務省の3政務官が参加する整備新幹線問題調整会議を設置し、「整備新幹線の整備に関する基本方針」等を決定した。現在、この方針等を踏まえながら、建設中の区間の予定どおりの完成・開業を目指して着実に整備を進めているところ。</p> <p>事業の執行にあたっては、「整備新幹線の整備に関する基本方針」において、「今後とも、機構の入札・契約手続きの改善により整備新幹線の工事費の縮減に努めるものとする。」としており、引き続き工事費縮減に努めていくこととしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 国の要請に基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、「随意契約等見直し計画」を作成し、原則、競争性のない随意契約を一般競争入札等に移行する等コストの縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		事業の執行にあたっては、一般競争入札を基本として機構の入札・契約手続きを改善し、引き続き工事費縮減に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業の執行にあたっては、総合評価方式を導入する等、一般競争入札を基本としている。また、国土交通省に入札・契約結果の報告を求めており、入札・契約手続きの改善を指導し、工事費の縮減に努めている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省¹
101,840百万円
執行額(交付額)ベース

〔工事実施計画の認可、補助金の交付〕

A. 独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
100,899百万円²
(執行額ベース、H21繰越を含む)

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計、用地取得、管理費〕

〔総合評価方式等³〕
B. 民間企業
(909件)
75,877百万円

〔工事の実施、調査・測量・設計、その他諸役務〕

〔委託〕
C. 民間企業等
(650件)
16,412百万円

〔営業する鉄道に隣接する区間の工事、電柱等の支障物移転の工事、道水路付け替えの工事等〕

〔特命随意契約〕
D. 個人等
(817件)
3,228百万円

〔用地補償〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

- 1 H21年度予算の繰越を含み、H22年度予算の繰越は含まない。
- 2 補助金の交付は概算払いにより行っているため、執行額と交付額で差額が生じる。
- 3 発注方式は下記の通り。
 1. 総合評価方式…技術評価と価格により落札者を特定するもの。
 2. プロポーザル方式…技術提案により落札者を特定するもの。
 3. 一般競争入札…価格競争により落札者を特定するもの。
 4. 少額随意契約…少額(工事250万、役務100万以下)のもの。
 5. 随意契約…トンネル工事などで、発注規模から1つの工事を複数の別件工事としたものの、同一企業が受注することで安価になると判断されるもの等。

A.(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	工事の実施、調査・測量・設計、その他諸役務	92,289			
用地費	用地取得に係る補償費等	3,228			
管理費	人件費、旅費、事務経費等	5,382			
計		100,899	計		0
B.代表例(日本国土・徳倉・桜井JV)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	北陸新幹線に係る工事の実施	825			
	北陸新幹線に係る工事の実施	829			
計		1,654	計		0
C.代表例(西日本旅客鉄道(株))			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	九州新幹線に係る工事の委託	1,851			
	北陸新幹線に係る工事の委託	854			
	北陸新幹線に係る工事の委託	560			
	九州新幹線に係る工事の委託	493			
	北陸新幹線に係る工事の委託	505			
	北陸新幹線に係る工事の委託	343			
	北陸新幹線に係る工事の委託	230			
	その他(北陸新幹線に係る工事の実施)	994			
計		5,829	計		0
D.代表例(個人)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	139			
計		139	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	・整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・内航船舶の共有建造、技術支援等 ・運輸技術に関する基礎的研究等	100,899	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国土・徳倉・桜井JV	北陸新幹線に係る工事の実施(2件)	1654	-	-
2	鹿島・鉄建・梅林・田中組JV	北海道新幹線に係る工事の実施(2件)	1363	-	-
3	日本電設工業(株)	東北新幹線、北陸新幹線、九州新幹線に係る工事の実施(20件)	1042	-	-
4	東亜・株木・ 道路技術サービスJV	北陸新幹線に係る工事の実施	1016	1	99.5%
5	鹿島・鉄建・飛鳥・北都JV	北陸新幹線に係る工事の実施	960	8	84.6%
6	前田・東洋・後藤JV	北陸新幹線に係る工事の実施	833	1	97.9%
7	(株)ジェイアール西日本テクノス	九州新幹線に係る工事の実施	831	2	98.9%
8	若築・安部日鋼・砺波JV	北陸新幹線に係る工事の実施	801	7	91.2%
9	(株)日立製作所	北陸新幹線に係る機材の調達	784	1	非公表
10	大成・大豊・日本海建興JV	北陸新幹線に係る工事の実施	773	3	86.9%

C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本旅客鉄道(株)	北陸新幹線、九州新幹線に係る工事の委託(23件)	5,829	委託契約	-
2	東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線、北陸新幹線に係る工事の委託(8件)	3,092	委託契約	-
3	九州旅客鉄道(株)	九州新幹線に係る工事の委託(22件)	2,952	委託契約	-
4	北海道旅客鉄道(株)	北海道新幹線に係る工事の委託(11件)	2,267	委託契約	-
5	北陸電力(株)	北陸新幹線に係る工事の委託(139件)	263	委託契約	-
6	白山市	北陸新幹線に係る工事の委託(3件)	211	委託契約	-
7	金沢市	北陸新幹線に係る工事の委託(3件)	198	委託契約	-
8	富山県	北陸新幹線に係る工事の委託(7件)	126	委託契約	-
9	西日本電信電話(株)	北陸新幹線、九州新幹線に係る工事の委託(82件)	123	委託契約	-
10	北斗市	北海道新幹線に係る工事の委託(7件)	122	委託契約	-

D.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	北陸新幹線の建設に係る補償	139	特命随意契約	-
2	個人	九州新幹線の建設に係る補償	110	特命随意契約	-
3	個人	北海道新幹線の建設に係る補償	95	特命随意契約	-
4	個人	九州新幹線の建設に係る補償	87	特命随意契約	-
5	個人	北海道新幹線の建設に係る補償	54	特命随意契約	-
6	個人	九州新幹線の建設に係る補償	43	特命随意契約	-
7	個人	北海道新幹線の建設に係る補償	41	特命随意契約	-
8	個人	九州新幹線の建設に係る補償	34	特命随意契約	-
9	個人	北陸新幹線の建設に係る補償	33	特命随意契約	-
10	個人	九州新幹線の建設に係る補償	30	特命随意契約	-